

平成30年度愛知県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			15,611,410 ^{千円}	
	1 営業収益		13,638,806	
		1 給水収益	13,638,806	給水量 435,502,920m ³
	2 営業外収益		1,972,604	
		1 受取利息	522	1 預金利息 520千円 2 貸付金利息 1千円 3 有価証券利息 1千円
		2 一般会計補助金	432,294	共用施設負担金利息及び企業債利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 318,882千円 2 企業債利息補助 113,412千円
		3 長期前受金戻入	1,500,529	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	39,259	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 13,475,652	
	1 営 業 費 用		11,931,076	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	3,209,033	原水の取り入れ、沈澱処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 32人 301,056千円 2 需 用 費 44,555千円 3 施設維持管理委託費 467,514千円 4 動 力 費 519,369千円 5 薬 品 費 88,687千円 6 維持修繕費 299,438千円 7 共用施設維持管理費 1,488,414千円
		2 配 水 及 び 給 水 費	896,359	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 23人 204,453千円 2 需 用 費 43,464千円 3 施設維持管理委託費 322,217千円 4 動 力 費 22,666千円 5 維持修繕費 303,559千円
		3 総 係 費	348,556	事業活動全般に関連する経費 1 職 員 給 与 16人 244,574千円

				2 需用費	103,783千円
				3 維持修繕費	198千円
				4 貸倒引当金繰入額	1千円
		4 減価償却費	7,301,475	1 有形固定資産減価償却費	3,197,606千円
				2 無形固定資産減価償却費	4,103,869千円
		5 資産減耗費	175,653	1 固定資産除却費	66,493千円
				2 固定資産除却損	109,159千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営業外費用		1,541,576		
		1 支払利息	1,364,958	1 企業債利息	648,036千円
				2 共用施設負担金利息	713,373千円
				3 借入金利息	8千円
				4 年賦未払金利息	3,541千円
		2 資産売却損	1		
		3 消費税及び地方消費税	176,615		
		4 雑支出	2	1 貸倒引当金繰入額	1千円
				2 雑支出	1千円
	3 予備費		3,000		
		1 予備費	3,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		千円 3,283,436	
	1	企 業 債	1,663,000	
		1 企 業 債	1,663,000	豊川用水 2 期関連事業費及び施設費に要する資金
	2	国 庫 支 出 金	420,600	
		1 国 庫 補 助 金	420,600	施設費に対する補助金
	3	工 事 負 担 金	111,310	
		1 工 事 負 担 金	111,310	第 4 期事業費、東三河第 2 期事業費、尾張第 1 期事業費及び施設費に対する負担金
	4	他 会 計 出 資 金	908,107	
		1 一 般 会 計 出 資 金	908,107	共用施設負担金償還金及び企業債償還金に要する資金 1 共用施設負担金償還金に対する出資 744,304千円 2 企業債償還金に対する出資 163,803千円
	5	他 会 計 借 入 金	180,417	
		1 一 般 会 計 借 入 金	180,417	長良川河口堰元利償還・関連事業費に要する資金

	6 雑 収 入		2	
		1 雑 収 入	2	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 14,674,485	
	1 建 設 改 良 費		6,202,378	
		1 第 4 期 事 業 費	78,990	愛知用水工業用水道第4期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,651千円 2 需用費 1,039千円 3 配水工事費 62,300千円 配水管布設工事始め4件 4 調査費 7,000千円 設計、測量調査
		2 東三河第2期事業費	231,700	東三河工業用水道第2期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,651千円 2 需用費 993千円 3 配水工事費 127,331千円 豊橋臨海第3幹線配水管布設工事始め6件 4 調査費 94,725千円

				設計、測量調査
		3 尾張第1期事業費	41,051	尾張工業用水道第1期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,651千円 2 需用費 400千円 3 配水工事費 25,000千円 配水管布設工事始め3件 4 調査費 7,000千円 設計、測量調査
		4 長良川河口堰関連事業費	81,532	共用施設維持管理費
		5 豊川用水2期関連事業費	301,927	1 豊川用水2期事業費負担金 301,842千円 2 需用費 85千円
		6 開発調査費	17,245	都市用水開発調査に要する経費 1 職員給与 2人 17,109千円 2 需用費 136千円
		7 施設費	5,436,440	施設改良に要する経費 1 職員給与 10人 86,923千円 2 需用費 170,333千円 3 施設費 4,597,397千円 4 用地費 16千円 5 調査費 222,071千円 6 水路負担金 359,700千円

		8 固定資産購入費	13,493	小型貨物自動車始め 9 点
	2 建設利息		15,854	
		1 建設利息	15,854	建設期間中の支払利息 1 長良川河口堰関連事業 10,240千円 2 豊川用水 2 期関連事業 1,013千円 3 施設費 4,601千円
	3 償還金		8,451,253	
		1 償還金	8,451,253	1 企業債償還金 3,508,058千円 2 共用施設負担金償還金 4,789,806千円 3 一般会計借入金償還金 122,440千円 4 年賦未払金償還金 30,949千円
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

注 1 当年度分損益勘定留保資金4,520,941千円を充当する。

2 過年度分留保資金1,758,108千円を充当する。

3 減債積立金3,133,000千円を充当する。

4 建設改良積立金1,979,000千円を充当する。

平成30年度愛知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,569,385
減価償却費	7,301,475
有形固定資産除却損	109,159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,480
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 15,887
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,061
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	569
長期前受金戻入額	△ 1,500,529
受取利息	△ 522
支払利息	1,364,958
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	40,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	1

小計

8,906,908

利息の受取額 522

利息の支払額 △ 1,364,958

業務活動によるキャッシュ・フロー

7,542,472

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △ 5,511,102

無形固定資産の取得による支出 △ 366,319

国庫補助金による収入	420,600
工事負担金	106,700
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	△ 4,561,925
年賦未払金の返済による支出	△ 28,658
予備費	△ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,945,702
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,663,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,508,058
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	180,417
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 122,440
他会計からの出資による収入	908,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 878,974
資金増加額(△は減少額)	△ 3,282,204
資金期首残高	8,146,239
資金期末残高	4,864,035

工業用水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分		職員数	給与費			法定福利費	合計
			給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(5) 人 71	千円 297,702	千円 341,056	千円 638,758	千円 105,575	千円 744,333
	資本勘定支弁職員	15	60,705	47,455	108,160	21,825	129,985
	合計	(5) 86	358,407	388,511	746,918	127,400	874,318
前年度	損益勘定支弁職員	(6) 71	300,248	324,612	624,860	108,011	732,871
	資本勘定支弁職員	13	52,702	40,379	93,081	19,279	112,360
	合計	(6) 84	352,950	364,991	717,941	127,290	845,231
比較	損益勘定支弁職員	(^1) 0	△2,546	16,444	13,898	△2,436	11,462
	資本勘定支弁職員	2	8,003	7,076	15,079	2,546	17,625
	合計	(^1) 2	5,457	23,520	28,977	110	29,087

1 本年度及び前年度の給与費は、手当のうち管理職手当の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 10,492	千円 40,483	千円 6,106	千円 17,282	千円 1,747	千円 50,685	千円 36	千円 200
	前年度	10,500	37,956	5,796	17,400	1,747	50,841	12	200
	比較	△8	2,527	310	△118	0	△156	24	0
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
	本年度	千円 8,056	千円 93,147	千円 64,369	千円 95,908				
	前年度	6,138	91,116	59,376	83,909				
	比較	1,918	2,031	4,993	11,999				

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	備考
給料	千円 5,457	給与改定に伴う増減分	千円 565
			給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成29年4月1日

		その他の増減分	4,892	職員数の異動状況		
				(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
				本年度	86人	0人
				前年度	86人	△2人
手	当	23,520	制度改正に伴う増減分	2,019	給与改定に伴う手当額の改定	
					退職手当制度の改正	
					実施時期 平成30年1月1日	
			その他の増減分	21,501		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	282,095 ^円
	平均給与月額	356,547 ^円 (356,843)
	平均年齢	37.1 ^歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	302,982 ^円
	平均給与月額	376,182 ^円 (376,480)
	平均年齢	39.5 ^歳

() 内は、給与減額措置前の月額である。

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	152,200 ^円	152,200 ^円
大学卒	186,700	186,700

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
平成30年 1月 1日現在	行 政 職	職員数(人)	22	(4) 23	(2) 16	8	6	7	3	1	(6) 86
		構成比(%)	25.6	(66.7) 26.7	(33.3) 18.6	9.3	7.0	8.1	3.5	1.2	(100.0) 100.0
平成29年 1月 1日現在	行 政 職	職員数(人)	21	(6) 12	(2) 16	18	7	7	4	1	(8) 86
		構成比(%)	24.4	(75.0) 14.0	(25.0) 18.6	20.9	8.1	8.1	4.7	1.2	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主事、技師	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	86 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	80 ^人
	比 率 (B)/(A)	93.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	84 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	78 ^人
	比 率 (B)/(A)	92.9 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.5%
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	51.2%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	3,306円
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) ^{月分} 2.125	(1.225) ^{月分} 2.275	(2.300) ^{月分} 4.400	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	^{月分} 24.586875	^{月分} 33.27075	^{月分} 47.709	^{月分} 47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
愛知用水 2 期共用施設負担金	千円 68,521,250	平成14年度から 平成29年度まで	千円 49,669,137	平成30年度から 平成35年度まで	千円 18,852,113	千円 18,852,113
味噌川ダム 3 次分共用施設負担金	1,144,135	平成15年度から 平成29年度まで	1,072,173	平成30年度	71,962	71,962
知多浄水場始め 4 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,070,449千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から 平成29年度まで	801,988	平成30年度から 平成37年度まで	268,461千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	268,461千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水 2 期 2 次分共用施設負担金	22,023,209	平成18年度から 平成29年度まで	11,964,827	平成30年度から 平成39年度まで	10,058,382	10,058,382
豊田浄水場始め 6 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	4,037,200千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から 平成29年度まで	895,545	平成30年度から 平成42年度まで	3,141,655千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	3,141,655千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水 2 期共用施設負担金	5,461,921	平成25年度から 平成29年度まで	1,234,529	平成30年度から 平成46年度まで	4,227,392	4,227,392
安城浄水場運転管理業務委託	388,008	平成26年度から 平成29年度まで	310,460	平成30年度	77,548	77,548
犬山浄水場始め 2 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,320,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から 平成29年度まで	219,610	平成30年度から 平成48年度まで	1,100,390千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	1,100,390千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
上野浄水場始め 2 浄水場運転管理業務委託	188,505	平成28年度から 平成29年度まで	75,402	平成30年度から 平成32年度まで	113,103	113,103
蒲郡浄水場始め 6 施設維持管理業務委託	18,187	平成29年度	9,079	平成30年度	9,108	9,108

安城浄水場薬品注入設備改良工事	842,820	平成29年度	428,765	平成30年度	414,055	414,055
財務システム改良業務委託	123,057	—	—	平成30年度	123,057	123,057
第2北部幹線配水管布設工事	3,498,967	—	—	平成30年度から平成31年度まで	3,498,967	3,498,967
梅坪線配水管布設工事	374,851	—	—	平成30年度	374,851	374,851
尾張西部浄水場電気設備改良工事	91,718	—	—	平成30年度	91,718	91,718
尾張西部浄水場排水処理設備改良工事	111,355	—	—	平成30年度	111,355	111,355

平成30年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 7,068,734

ロ 建 物 4,988,016

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,040,120 1,947,896

ハ 構 築 物 155,656,120

減 価 償 却 累 計 額 △ 104,138,087 51,518,033

ニ 機 械 及 び 装 置 31,640,977

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,323,463 11,317,514

ホ 車 両 運 搬 具 11,459

減 価 償 却 累 計 額 △ 9,660 1,799

ヘ 船 舶 2,180

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,071 109

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 69,587

減 価 償 却 累 計 額 △ 58,452 11,135

チ リ ー ス 資 産 81,723

減 価 償 却 累 計 額 △ 38,174 43,549リ 建 設 仮 勘 定 4,895,704

有 形 固 定 資 産 合 計 76,804,473

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 131,758,255

ロ施設利用権	483,435		
ハ電話加入権	2,962		
ニソフトウェア	459		
ホ無形固定資産仮勘定	<u>29,456,226</u>		
無形固定資産合計		<u>161,701,337</u>	
固定資産合計			238,505,810
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,864,035	
(2) 未収金	1,072,605		
貸倒引当金	<u>△ 11,144</u>	1,061,461	
(3) 貯蔵品		<u>41,711</u>	
流動資産合計			<u>5,967,207</u>
資産合計			<u>244,473,017</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		29,896,493	
(2) 他会計借入金		24,479,418	
(3) リース債務		31,679	
(4) 引当金			
イ退職給付引当金	629,483		
ロ特別修繕引当金	<u>348,380</u>		
引当金合計		977,863	
(5) 年賦未払金		<u>20,795,535</u>	

固定負債合計			76,180,988
4 流動負債			
(1) 企業債		2,723,623	
(2) 他会計借入金		98,260	
(3) リース債務		15,352	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	50,828		
ロ 法定福利費引当金	<u>9,489</u>		
引当金合計		60,317	
(5) 年賦未払金		<u>3,620,355</u>	
流動負債合計			6,517,907
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		104,511,182	
収益化累計額		<u>△ 63,950,212</u>	
繰延収益合計			<u>40,560,970</u>
負債合計			<u>123,259,865</u>
	資本の部		
6 資本金			108,128,724
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	1,536,991		
ロ 受贈財産評価額	<u>828,220</u>		
資本剰余金合計		2,365,211	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

10,719,217

利益剰余金合計

10,719,217

剰余金合計

13,084,428

資本合計

121,213,152

負債資本合計

244,473,017

平成30年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,583,162千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	290,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

(単位 千円)

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
セグメント資産	143,646,556	26,679,816	17,490,281	22,336,103	29,456,226	4,864,035	244,473,017
セグメント負債	55,826,841	15,570,023	11,407,471	11,618,350	28,147,380	689,800	123,259,865
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,347,789	3,493,521	610,852	338,932	85,732	0	5,876,826

4 減損損失

(1) グループニングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として59,428千円を支給するため、退職給付引当金59,428千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として156,455千円を支給するため、賞与引当金49,767千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として126,831千円を支出するため、法定福利費引当金8,920千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として124,083千円を支出するため、特別修繕引当金97,386千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,225,840千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 15,352千円

1年超 31,679千円

計 47,031千円

平成29年度愛知県工業用水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>12,713,608</u>	12,713,608	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,876,341		
(2)	配水及び給水費	869,950		
(3)	総係費	303,032		
(4)	減価償却費	7,486,366		
(5)	資産減耗費	<u>194,118</u>	<u>11,729,807</u>	
	営業利益			983,801
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	362		
(2)	一般会計補助金	432,294		
(3)	長期前受金戻入	1,650,717		
(4)	雑収益	<u>45,372</u>	2,128,745	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	1,509,428		
(2)	資産売却損	1		
(3)	雑支出	<u>2</u>	1,509,431	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>616,314</u>
	経常利益			1,600,115
6	特別利益			

(1) その他特別利益	<u>244,308</u>	244,308	
7 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>17,143</u>	<u>17,143</u>	<u>227,165</u>
当年度純利益			1,827,280
前年度繰越利益剰余金			552
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,210,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,037,832</u></u>

平成29年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 7,068,734

ロ 建 物 4,889,680

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,941,065 1,948,615

ハ 構 築 物 153,850,777

減 価 償 却 累 計 額 △ 102,125,182 51,725,595

ニ 機 械 及 び 装 置 31,164,238

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,079,246 11,084,992

ホ 車 両 運 搬 具 11,331

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,118 1,213

ヘ 船 舶 2,180

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,071 109

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 74,850

減 価 償 却 累 計 額 △ 60,692 14,158

チ リ ー ス 資 産 42,608

減 価 償 却 累 計 額 △ 27,696 14,912リ 建 設 仮 勘 定 2,865,219

有 形 固 定 資 産 合 計 74,723,547

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 135,486,915

ロ 施設利用権	331,008		
ハ 電話加入権	2,962		
ニ ソフトウェア	740		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>29,370,494</u>		
無形固定資産合計		<u>165,192,119</u>	
固定資産合計			239,915,666
2 流動資産			
(1) 現金・預金		8,146,239	
(2) 未収金	1,113,360		
貸倒引当金	<u>△ 11,142</u>	1,102,218	
(3) 貯蔵品		<u>41,713</u>	
流動資産合計			<u>9,290,170</u>
資産合計			<u>249,205,836</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		30,957,116	
(2) 他会計借入金		24,397,261	
(3) リース債務		6,901	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	593,003		
ロ 特別修繕引当金	<u>364,267</u>		
引当金合計		957,270	
(5) 年賦未払金		<u>25,415,890</u>	

固定負債合計			81,734,438
4 流動負債			
(1) 企業債		3,508,058	
(2) 他会計借入金		122,440	
(3) リース債務		9,204	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	49,767		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,920</u>		
引当金合計		58,687	
(5) 年賦未払金		<u>3,590,781</u>	
流動負債合計			7,289,170
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		103,896,251	
収益化累計額		<u>^ 62,449,683</u>	
繰延収益合計			<u>41,446,568</u>
負債合計			<u><u>130,470,176</u></u>

資本の部

6 資本金			107,220,617
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	1,536,991		
ロ 受贈財産評価額	<u>828,220</u>		
資本金剰余金合計		2,365,211	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

3,133,000

ロ 建設改良積立金

1,979,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

4,037,832

利益剰余金合計

9,149,832

剰余金合計

11,515,043

資本金合計

118,735,660

負債資本合計

249,205,836

平成29年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,374,543千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	290,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
営業収益	7,096,934	3,352,366	925,952	1,338,356	0	0	12,713,608
営業費用	6,568,397	2,238,841	932,438	1,990,131	0	0	11,729,807
営業利益（△は損失）	528,537	1,113,525	△6,486	△651,775	0	0	983,801
経常利益（△は損失）	438,181	1,210,430	67,843	△114,617	△1,722	0	1,600,115
セグメント資産	147,029,559	24,226,577	17,352,844	23,080,123	29,370,494	8,146,239	249,205,836

セグメント負債	62,834,946	15,278,070	11,544,853	12,098,969	28,061,648	651,690	130,470,176
その他の項目							
一般会計補助金	387,569	4,119	38,879	1,727	0	0	432,294
減価償却費	4,687,046	1,010,569	500,841	1,287,910	0	0	7,486,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	986,691	1,713,439	541,640	669,849	90,016	0	4,001,635

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として45,738千円を支給するため、退職給付引当金45,738千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として144,556千円を支給するため、賞与引当金39,809千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として126,417千円を支出するため、法定福利費引当金7,295千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として84,425千円を支出するため、特別修繕引当金44,027千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,664,866千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 9,204千円

1年超 6,901千円

計 16,105千円